

平成29年度

土浦市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

平成30年11月

目次

1	はじめに.....	1
2	本市の会計範囲.....	2
3	財務書類4表と各表の関係.....	3
4	一般会計等に関する説明と分析.....	5
5	全会計に関する説明と分析.....	6
6	連結会計に関する説明と分析.....	8
7	財政指標に関する分析.....	9
8	まとめ.....	18
	(資料).....	20

1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした**現金主義会計・単式簿記方式**です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために総務省で地方公会計制度に関する研究がすすめられ、平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れた財務諸表のモデルが示され、その後、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

しかし、これまで各地方公共団体において整備してきた財務書類については、「総務省改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の作成方法が混在しており、団体間の比較が困難な状況となっていました。

そこで、平成27年1月、総務省より「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」が示され、平成27～29年度の3年間で全地方公共団体が統一的な基準に基づく財務書類を整備することとなりました。

当市も、平成12年度に示された総務省モデルに基づく貸借対照表及び行政コスト計算書を作成、公表を開始し、平成19年度決算分より総務省改訂モデルに基づく財務書類の作成へ移行。さらに、平成22年度決算分より基準モデルへ移行し作成を続けてきましたが、**平成27年度分決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。**

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の3年目であることから、過去2年度との比較を行っております。また、平成27年度において、統一的な基準によって財務書類を作成した101の地方公共団体のうち、人口が10万人以上の当市と同規模の9自治体の単純平均値による比較を行っております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、当市の現状を類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2 本市の会計範囲

一般会計等

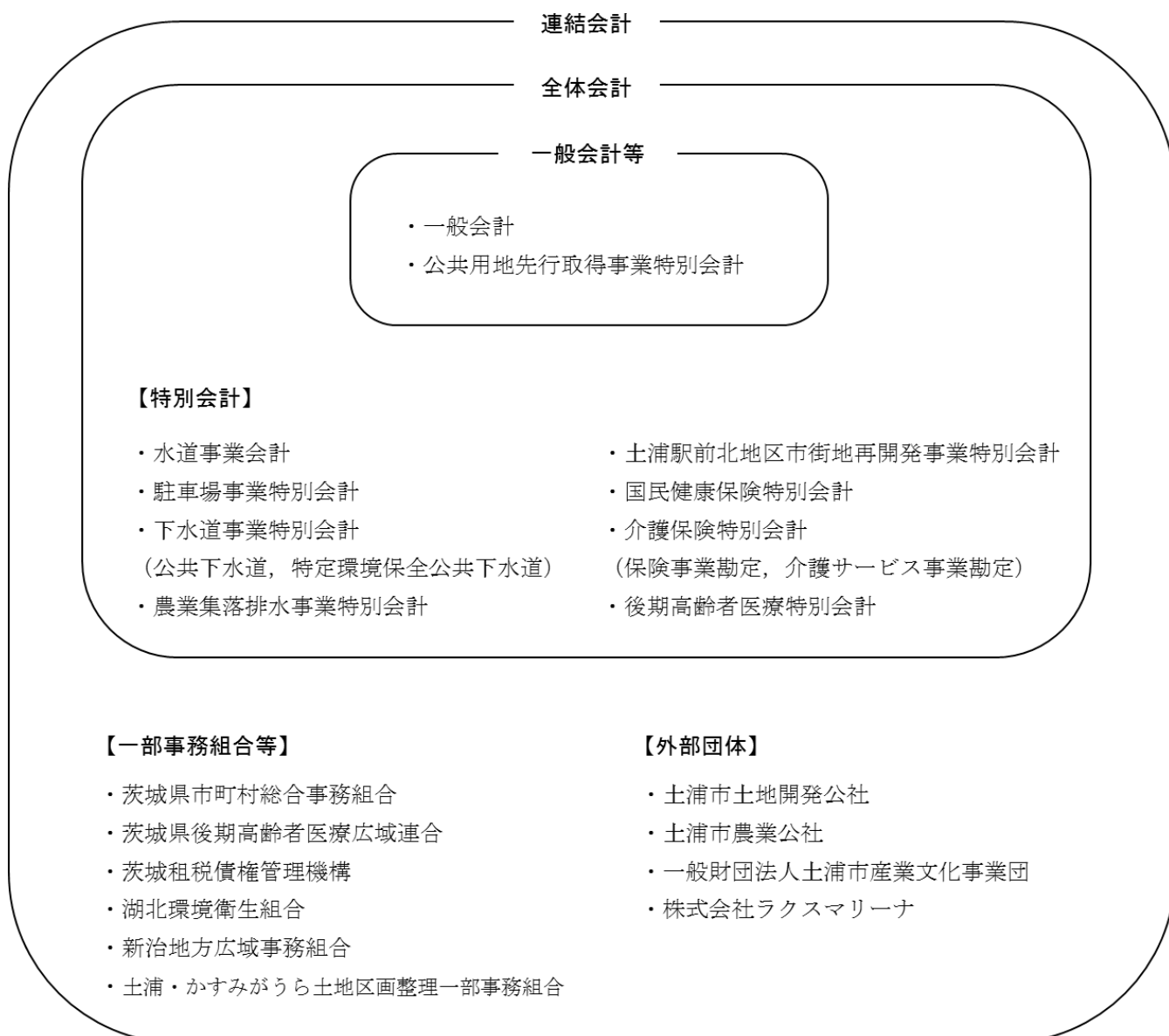
本市における一般会計等は，一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。一般会計等財務諸表は，2会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

全体会計

本市のすべての会計の合計から，繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務書類が全体会計の財務書類です。

連結会計

全体会計に本市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務書類を作成します。



3 財務書類4表と各表の関係

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代の既負担分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下してゆき、耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分かれます。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

【一般会計等財務4表による図解】

貸借対照表 (バランスシート)

借方	1,844億円
資産合計	1,844億円
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
金融資産	174億円
資金, 基金など (うち資金)	21億円
事業用資産	760億円
庁舎, 学校など	
インフラ資産等	910億円
道路, 公園など	

貸方	1,844億円
負債合計	839億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
流動負債	61億円
非流動負債	778億円
純資産合計	1,005億円
現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の71%を占めています。	

資金収支計算書 (キャッシュフロー)

業務活動収支 (人件費, 税収, 国庫支出金など)	
業務支出	399億円
業務収入	446億円
業務活動収支 ①	47億円
投資活動収支 (固定資産形成支出, 貸付金元金収入など)	
投資活動支出	124億円
投資活動収入	39億円
投資活動収支額 ②	△85億円
財務活動収支 (地方債償還金, 地方債借入金など)	
財務活動支出	57億円
財務活動収入	95億円
財務活動収支額 ③	38億円
期首(28年度末)資金残高	14億円
当期収支 ①+②+③	0億円
期末(29年度末)資金残高	14億円

※貸借対照表の流動資産については、歳計外現金を含むため、資金収支計算書の残高とは完全一致はしません。

※この図は、4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため、簡略化しています。各数値は億円単位に四捨五入し、一部の数値を端数調整しています。

純資産変動計算書

期首(29年度当初)純資産残高 ①	932億円
当期変動高 ②	73億円
純経常行政コスト	427億円
財源調達	453億円
市税, 交付税, 国県補助金など	
その他	48億円
固定資産形成, 資産評価変動額など	
期末(29年度末)純資産残高 ①+②	1,005億円

行政コスト計算書

総行政コスト ①	453億円
人にかかるコスト	86億円
職員給与, 退職手当など	
物にかかるコスト	161億円
施設管理委託費, 光熱水費など	
移転支的的なコスト	196億円
子ども手当等の社会保障費, 補助金など	
その他のコスト	10億円
支払利息, 市税過誤納還付金, 臨時損益など	
経常収益 ②	26億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	
純行政コスト ①-②	427億円

4 一般会計等に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

一般会計等において、有形固定資産は事業用資産が 9,039 百万円の増加、インフラ資産は 1,929 百万円増加、有形固定資産全体として 10,854 百万円増加しました。事業用資産は主に新治地区小中一貫教育学校建設へ 2,366 百万円支出、清掃センター基幹的設備改良工事へ 2,227 百万円支出、また駅北再開発事業による図書館等公共施設の所管換えにより 4,255 百万円と大きく増加しました。インフラ資産は川口運動公園野球場改修 1,386 百万円、土浦駅西口広場整備 146 百万円、また駅北再開発事業によるインフラ整備により 297 百万円増加しました。投資その他の資産は主に合併振興基金(▲205 百万円)、長期延滞債権 (▲200 百万円) の減少により ▲386 百万円減少となりました。流動資産は財政調整基金が増加 (501 百万円)、一方で現金預金減少 (▲45 百万円) により全体として 459 百万円の増加となりました。資産合計としては 10,927 百万円増加し 184,393 百万円となりました。一方で負債は退職手当引当金が減少 (▲226 百万円) したものの、公債の増加 (3,826 百万円) により 3,559 百万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は 7,367 百万円増加の 100,548 百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

一般会計等においては、人件費が 8,647 百万円(19%)、物件費等が 16,103 百万円(36%) と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち 5 割以上を占めています。物件費が前年に比し 516 百万円増加し 16,103 百万円となりました。主に土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合に対する委託料 898 百万円、減価償却費の増加分 237 百万円によります。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は▲2,813 百万円減少の 19,631 百万円となりました。前年度に駅北再開発事業会計への繰出金が一時的に増加したため、当年度は他会計繰出金が▲2,961 百万円減少しております。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が 180 百万円増加し 2,596 百万円となった結果、純経常行政コストは 42,639 百万円となりました。また、臨時損失として清掃センター火災に伴う復旧事業費 (102 百万円)、竹の入保育所売却損 (63 百万円)、臨時利益として清掃センター火災損害賠償金 (200 百万円) の計上があり、最終的な純行政コストは▲2,809 百万円減少の 42,703 百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとして純行政コスト 42,703 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 45,264 百万円であり、本年度差額として 2,561 百万円の純資産増加、また駅北再開発事業会計からの固定資産所管換え等を含めて、純資産変動額は 7,367 百万円と大きく増加する結果となりました。

前年と比較すると、純行政コストが▲2,809 百万円減少しているのに対し税収等の財源が 3,012 百万円増加しており、純資産が大きく増加しております。

(4) 資金収支計算書

一般会計等においては、業務活動収支プラス 4,676 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 8,540 百万円、財務活動収支はプラス 3,826 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 38 百万円となり、当年度末資金残高は 1,460 百万円となりました。業務活動収支が前年度比 4,410 百万円増加となっておりますが、前年度に駅北再開発事業に関連し財務活動収入にて一部事業に先行して起債、業務活動支出にて他会計への繰出金として支出しており、変則的であったことにより、前年に比し投資活動支出が増加し収支としては減少しておりますが、業務活動収支が増加し、さらに不足分を財務活動収支における地方債にて充当したといえます。

5 全体会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

全体会計においては、駅北地区市街地再開発事業における建設事業が完了し、当初からの建設事業をインフラ資産建設仮勘定として計上していたため、インフラ資産が▲4,607 百万円減少しておりますが、一般会計の事業用資産へ所管換えしているため、全体会計としては相殺されます。有形固定資産全体では 4,127 百万円増加しました。一方で投資その他の資産が▲539 百万円減少、流動資産が 954 百万円増加したため、資産合計としては 4,545 百万円増加の 272,943 百万円となりました。一般会計等に比較して流動資産の増加が大きいのは、駅北再開発事業特別会計において消費税還付請求額(423 百万円)を未収金として計上した影響です。負債については一般会計等同様公債の増加により 2,920 百万円増加し 115,188 百万円となりました。その差額である純資産は 1,625 百万円増加し 157,754 百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は 33,456 百万円と前期比 188 百万円増加し一般会計等と同じ傾向ですが、移転費用は駅北再開発事業会計への繰出金が相殺されるため、前年度比▲13 百万円とわずかながらの減少となりました。内訳としては、補助金等が国民健康保険特別会計における給付の減少により▲334 百万円、社会保障給付が 333 百万円増加となっております。それに対し経常収益が 205 百万円増加の 8,206 百万円となったため、純経常行政コストとしては▲29 百万円減少し 68,801 百万円となりました。当年度は臨時損失として駅北再開発事業会計において事業完了に伴う過年度修正損 692 百万円、また臨時利益として消費税還付請求額 423 百万円を計上しており、

それを含めて純行政コストは 295 百万円増加の 69,185 百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

全体会計においては純行政コスト 69,185 百万円に対し財源が 72,380 百万円となり、本年度差額として 3,195 百万円純資産が増加しますが、会計間の資産所管換えに伴う無償所管換え等が減少し、また駅北再開発事業会計において再開発事業における床原価算定時に事業費より控除する補助金相当額（1,516 百万円）をその他にて調整したため、純資産変動額は 1,625 百万円の増加にとどまりました。

(4) 資金収支計算書

全体会計においては、業務活動収支プラス 8,456 百万円、投資活動収支マイナス 11,333 百万円、財務活動収支プラス 2,945 百万円となり、資金収支はプラス 69 百万円、当年度末資金残高は 4,166 百万円となりました。

6 連結会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

連結会計については、有形固定資産が4,600百万円増加し、全体会計の増加額に比べるとインフラ資産において土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合における神立駅西口土地区画整理事業（618百万円）の影響で494百万円増加しています。資産合計としては4,538百万円増加し275,289百万円となりました。負債は2,907百万円増加の115,403百万円、その差額である純資産は1,631百万円増加の159,886百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

連結会計においては、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合に対する委託料を相殺したことにより物件費等が減少に転じたため、業務費用が▲786百万円減少の33,543百万円、移転費用は、茨城県後期高齢者医療広域連合における保険給付費等増加により補助金等が635百万円増加し、1,106百万円増加の56,784百万円となりました。経常収益は▲229百万円減少の8,122百万円となり、純経常行政コストは549百万円増加の82,205百万円となりました。臨時損益を含めて最終的な純行政コストは912百万円増加の82,633百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

連結会計においては純行政コスト82,633百万円に対し財源が85,665百万円となり、前述の駅北再開発事業会計の調整による影響額と比例連結割合変更に伴う差額（主に土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合）を含めて、純資産変動額は1,631百万円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書

連結会計においては、業務活動収支プラス8,353百万円、投資活動収支マイナス11,715百万円、財務活動収支プラス2,936百万円となり、資金収支はマイナス426百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は4,812百万円となりました。

7 財政指標に関する分析

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。

①有形固定資産減価償却率

	27年度	28年度	29年度	対前年	平均値
一般会計等	50.7%	51.8%	50.9%	▲0.9%	—
全体会計	48.3%	49.6%	49.7%	0.1%	54.4%
連結会計	—	49.7%	49.8%	0.1%	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。
- ・本市の場合、全体会計において49.7%と前年度に比べわずかながらの増加にとどまりました。内訳として、事業用資産が48.1%、インフラ資産が48.7%となっております。

②住民一人当たり資産額・負債額

(単位:千円)

		27年度	28年度	29年度	対前年	平均値
一般会計等	資産額	1,177	1,208	1,289	81	1,626
	負債額	514	559	586	27	430
	比率	2.29倍	2.16倍	2.20倍	0.04倍	3.78倍
全体会計	資産額	1,814	1,869	1,908	39	2,029
	負債額	746	782	805	23	671
	比率	2.43倍	2.39倍	2.37倍	▲0.02倍	3.02倍
連結会計	資産額	—	1,886	1,925	39	—
	負債額	—	784	807	23	—
	比率	—	2.41倍	2.39倍	▲0.02倍	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額、負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。
- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,289千円、全体会計で1,908千円と大きく増加しております。合わせて、住民一人当たりの負債額は、一般会計等で586千円、全体会計で805千円と同様に増加しております。
- ・2つの指標を対比させると、住民一人当たり負債額の約2.2倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度とほぼ同様の傾向となっております。

③歳入対資産合計

	27年度	28年度	29年度	対前年	平均値
一般会計等	2.71年	3.00年	3.10年	0.10年	4.06
全体会計	2.58年	2.79年	2.83年	0.04年	3.05
連結会計	—	2.45年	2.48年	0.04年	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・本市の場合、現在形成された資産について一般会計等で3.10年、全体会計で2.83年、連結会計で2.48年分の歳入が充当されていることとなります。資産の増加に合わせて若干の増加傾向にあることが伺えます。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

①純資産比率

	27年度	28年度	29年度	対前年	平均値
一般会計等	56.3%	53.7%	54.5%	0.8%	72.3%
全体会計	58.9%	58.2%	57.8%	▲0.4%	66.7%
連結会計	—	58.5%	58.1%	▲0.4%	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています
- ・本市の場合、一般会計等においては54.5%、全体会計において57.8%を過去及び現役世代が負担しております。前年度に比較して一般会計等は若干増加したものの、全体会計においては若干の減少となりました。会計間で増減が相違しているのは、資産取得にあたり財源として公債が増加しておりますが、駅北再開発事業会計において一部起債により資産を取得しているものの、資産のみ所管換えを行っていることが影響しています。

②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	27年度	28年度	29年度	対前年	平均値
一般会計等	43.3%	45.8%	45.1%	▲0.7%	26.6%
全体会計	40.3%	40.4%	40.9%	0.5%	29.8%
連結会計	—	40.3%	40.7%	0.4%	—

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産・無形固定資産として、これに対する地方債等（1年内償還予定地方債等を含む）の割合を算出しています。
- ・本市の場合、一般会計等において45.1%、全体会計40.9%、連結会計40.7%と全体的には増加傾向にあり、将来世代への負担が高まりつつあることを示しています。①純資産比率との関連でいえば、純資産比率が低ければ、将来世代負担率が高い傾向となります。

（3）持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

①基礎的財政収支

（単位:千円）

	27年度	28年度	29年度	対前年	平均値
一般会計等	▲7,909,018	▲5,566,856	▲3,448,806	2,342,163	▲808,587
全体会計	▲6,440,155	▲5,224,004	▲1,933,658	1,216,152	335,419
連結会計	—	▲4,940,426	▲2,477,983	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
- ・本市の場合、前年に引き続き大規模事業の影響で投資活動における支出が多く、基礎的財政収支はマイナスの結果となっております。
- ・しかしながら、公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

②債務償還可能年数

	27年度	28年度	29年度	対前年	平均値
一般会計等	27.2年	36.51年	12.86年	▲23.65年	—

債務償還可能年数は、資金収支計算書の黒字分を全て実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

・前年度に比較すると減少しておりますが、前述の業務活動収支において前年度の収入と支出のバランスが変動的であったため、当年度において改善しているようにとれるものと推測されます。

・今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要です。

（４）効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

○住民一人当たりの行政コスト

（単位：千円）

（住民一人当たり）		27年度	28年度	29年度	対前年	平均値
一般会計等	行政コスト	307	317	298	▲19	310
	人件費	62	62	60	▲2	61
	減価償却費	33	36	38	2	44
	補助金等	35	30	29	▲1	36
全体会計	行政コスト	483	479	481	2	498
	人件費	67	67	65	▲2	73
	減価償却費	54	57	60	2	58
	補助金等	241	236	234	▲1	241
連結会計	行政コスト	—	569	576	7	—
	人件費	—	70	68	▲2	—
	減価償却費	—	58	60	2	—
	補助金等	—	318	322	4	—

・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。

- ・当市の場合、一般会計等においては前年に比較して全体的に減少に転じています。行政コスト全体については他会計繰出金減少の影響ですが、人件費が減少しているのは職員数減少による職員給与費減少によるものです。また、固定資産取得の影響により減価償却費は増加しています。
- ・全体会計・連結会計においては前述の他会計繰出金の影響が相殺されますので、前年とほぼ同水準となりました。
- ・前年度に引き続き積極的な公共資産への投資を行っており、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されますので、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。

①行政コスト対税収比率

	27年度	28年度	29年度	対前年	平均値
一般会計等	102.9%	107.6%	94.2%	4.7%	99.4%
全体会計	99.5%	98.2%	95.1%	▲1.3%	99.0%
連結会計	—	98.2%	96.0%	—	—

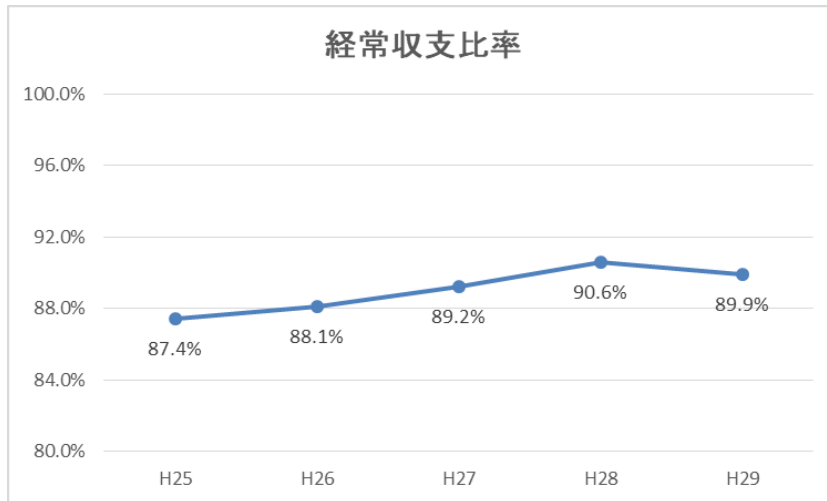
- ・純経常行政コストに対する財源の比率として、当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、または翌年度以降の負担が増加したことを表します。
- ・当市の場合、一般会計等においては他会計への繰出金が減少したため純経常コストが減少、また財源により充当され純資産が増加に転じたため、94.2%まで改善したととれますが、前年度の行政コストと財源のバランスが変則的だったといえます。
- ・今後長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向がみられるようであれば財政の弾力性を圧迫する結果となりますので、留意が必要です。

②経常収支比率

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政構造の弾力性の度合いを判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられています。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものです。

当市の平成 29 年度の経常収支比率は、前年度と比べると▲0.7 ポイント減少の 89.9% となっております。過去 5 年間の推移より、80%台後半で推移しております。大規模建設事業の推進により公債費の負担、また社会保障給付などの扶助費が増加しつつあり、今後さらに増加することが推測できます。今後は、新規借入の抑制による公債費負担の減少、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、公営企業等への繰出金の適正化等、さらなる改善に向けて具体的な取り組みが必要と考えられます。



(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税收等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。

○受益者負担の割合

	27 年度	28 年度	29 年度	対前年	平均値
一般会計等	4.7%	5.0%	5.7%	0.3%	5.1%
全体会計	10.2%	10.4%	10.7%	0.3%	9.6%
連結会計	—	9.3%	9.0%	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。
- ・当市の場合、一般会計等においては経常費用が大きく減少し経常収益が増加したため、前年に比し増加しています。

分析指標説明

資産形成度	資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
世代間公平性	世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であることを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産(有形固定資産+無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等

		形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
持続可能性（健全性）	持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還可能年数	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出}}$	地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
効率性	効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定する

		<p>ことができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。</p> <p>なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。</p>
弾力性	弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。	
行政コスト対税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等 (税収等+国県等補助金)}}$	<p>当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性	自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担の割合	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。</p>

8 まとめ

平成29年度 土浦市財務書類（総括）

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
1 固定資産	176,444	260,496	262,086	1 固定負債	77,758	106,600	106,700
有形固定資産	167,006	250,236	251,515	地方債等	70,399	95,488	95,506
事業用資産	74,837	78,948	79,273	長期未払金	51	51	51
インフラ資産	91,012	168,235	169,152	引当金	7,308	7,970	8,028
物品	1,157	3,052	3,089	その他固定負債		3,091	3,114
無形固定資産		5	5	2 流動負債	6,088	8,588	8,703
投資その他の資産	9,438	10,255	10,566	1年内償還予定地方債等	4,919	6,932	6,940
投資及び出資金	1,258	424	517	未払金及び未払費用	11	422	494
投資損失引当金				前受金及び前受収益			12
長期延滞債権	1,128	2,464	2,467	賞与等引当金	528	570	574
長期貸付金	126	126	126	預り金	629	629	634
基金	7,052	7,559	7,774	その他流動負債		35	49
徴収不能引当金	-125	-317	-317	負債合計	83,846	115,188	115,403
その他投資その他の資産			1	純資産の部			
2 流動資産	7,949	12,447	13,202	固定資産等形成分	181,961	266,603	268,272
現金預金	2,089	4,795	5,442	余剰分(不足分)	-81,414	-108,849	-108,401
未収金	399	1,663	1,687	他団体出資等分			15
短期貸付金	2	2	2	純資産合計	100,548	157,754	159,886
基金	5,515	6,106	6,184	負債及び純資産合計	184,393	272,943	275,289
棚卸資産		26	33				
徴収不能引当金	-56	-145	-148				
その他流動資産			3				
資産合計	184,393	272,943	275,289				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	4,676	8,456	8,353
(1) 業務支出	39,805	68,143	81,442
① 業務費用支出	20,163	24,592	24,659
(うち、支払利息支出)	(416)	(943)	(943)
② 移転費用支出	19,642	43,551	56,784
(2) 業務収入	44,382	76,552	89,748
① 税金等収入	31,850	49,758	55,999
② 国県等補助金収入	9,939	18,583	25,622
③ 使用料及び手数料収入	1,144	6,625	6,645
④ その他の収入	1,448	1,586	1,482
(3) 臨時支出	102	154	154
(4) 臨時収入	201	201	201
2 投資活動収支	-8,540	-11,333	-11,715
(1) 投資活動支出	12,401	16,026	16,486
① 公共施設等整備費支出	11,781	15,150	15,595
② 基金積立金支出	523	779	793
③ その他	98	98	98
(2) 投資活動収入	3,861	4,693	4,771
① 国県等補助金収入	3,450	3,836	3,842
② 基金取崩収入	242	290	362
③ その他	169	567	567
3 財務活動収支	3,826	2,945	2,936
(1) 財務活動支出	5,702	7,998	8,010
① 地方債等償還支出	5,702	7,998	8,009
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	9,529	10,943	10,945
① 地方債等発行収入	9,529	10,943	10,943
② その他の収入			2
本年度資金収支額	-38	69	-426
前年度末資金残高	1,497	4,097	5,155
比例連結割合変更に伴う差額			84
本年度末資金残高	1,460	4,166	4,812

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	45,236	77,007	90,327
業務費用	25,605	33,456	33,543
① 人件費	8,647	9,305	9,723
② 物件費等	16,103	22,154	21,420
(うち、減価償却費)	(5,423)	(8,561)	(8,585)
③ その他の業務費用	855	1,997	2,399
移転費用	19,631	43,551	56,784
① 補助金等	4,150	33,498	46,231
② 社会保障給付	9,885	9,885	9,885
③ 他会計への繰出金	5,490		
④ その他	106	168	668
経常収益	2,596	8,206	8,122
① 使用料及び手数料	1,146	6,614	6,634
② その他	1,450	1,591	1,488
純経常行政コスト	42,639	68,801	82,205
臨時損失	347	1,091	1,121
臨時利益	284	707	694
純経常費用(純行政コスト)	42,703	69,185	82,633

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	93,180	156,129	158,255
純行政コスト(△)	-42,703	-69,185	-82,633
財源	45,264	72,380	85,665
税金等	31,875	49,954	56,195
国県等補助金	13,389	22,426	29,471
本年度差額	2,561	3,195	3,033
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	4,806	-48	-48
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			166
その他		-1,522	-1,520
当期変動額	7,367	1,625	1,631
期末純資産残高	100,548	157,754	159,886

(資料)

● 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,444,352,868	固定負債	77,758,098,398
有形固定資産	167,005,679,488	地方債	70,399,078,868
事業用資産	74,837,095,796	長期未払金	51,461,530
土地	22,180,351,927	退職手当引当金	7,307,558,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	85,065,552,557	その他	-
建物減価償却累計額	-38,859,637,726	流動負債	6,087,525,594
工作物	4,593,746,790	1年内償還予定地方債	4,918,993,718
工作物減価償却累計額	-2,822,966,638	未払金	10,770,338
船舶	25,321,762	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-8,220,093	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	528,440,679
航空機	-	預り金	629,320,859
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	83,845,623,992
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,662,947,217	固定資産等形成分	181,961,261,203
インフラ資産	91,011,663,542	余剰分(不足分)	-81,413,568,505
土地	14,391,282,115		
建物	2,907,590,780		
建物減価償却累計額	-1,204,859,658		
工作物	139,482,114,714		
工作物減価償却累計額	-71,210,767,373		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,646,302,964		
物品	10,361,548,905		
物品減価償却累計額	-9,204,628,755		
無形固定資産	257,491		
ソフトウェア	159,600		
その他	97,891		
投資その他の資産	9,438,415,889		
投資及び出資金	1,257,902,254		
有価証券	-		
出資金	1,241,943,454		
その他	15,958,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,128,027,026		
長期貸付金	125,737,856		
基金	7,052,151,697		
減債基金	1,616,736,530		
その他	5,435,415,167		
その他	-		
徴収不能引当金	-125,402,944		
流動資産	7,948,963,822		
現金預金	2,088,869,918		
未収金	399,204,798		
短期貸付金	1,561,071		
基金	5,515,347,264		
財政調整基金	5,515,347,264		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-56,019,229	純資産合計	100,547,692,698
資産合計	184,393,316,690	負債及び純資産合計	184,393,316,690

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	45,235,566,785
業務費用	25,604,810,597
人件費	8,647,040,384
職員給与費	7,127,593,484
賞与等引当金繰入額	528,440,679
退職手当引当金繰入額	-226,419,000
その他	1,217,425,221
物件費等	16,103,088,437
物件費	9,493,259,786
維持補修費	1,186,921,016
減価償却費	5,422,907,635
その他	-
その他の業務費用	854,681,776
支払利息	415,567,231
徴収不能引当金繰入額	133,434,161
その他	305,680,384
移転費用	19,630,756,188
補助金等	4,149,572,133
社会保障給付	9,884,793,492
他会計への繰出金	5,490,257,811
その他	106,132,752
経常収益	2,596,114,177
使用料及び手数料	1,145,870,543
その他	1,450,243,634
純経常行政コスト	42,639,452,608
臨時損失	347,079,591
災害復旧事業費	102,114,432
資産除売却損	219,396,810
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,568,349
臨時利益	283,715,576
資産売却益	51,294,242
その他	232,421,334
純行政コスト	42,702,816,623

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	93,180,333,775	170,992,631,510	-77,812,297,735	
純行政コスト(△)	-42,702,816,623		-42,702,816,623	
財源	45,264,227,536		45,264,227,536	
税収等	31,875,346,703		31,875,346,703	
国県等補助金	13,388,880,833		13,388,880,833	
本年度差額	2,561,410,913		2,561,410,913	
固定資産等の変動(内部変動)		6,162,681,683	-6,162,681,683	
有形固定資産等の増加		11,780,836,160	-11,780,836,160	
有形固定資産等の減少		-5,733,054,744	5,733,054,744	
貸付金・基金等の増加		737,511,555	-737,511,555	
貸付金・基金等の減少		-622,611,288	622,611,288	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,805,948,010	4,805,948,010		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	7,367,358,923	10,968,629,693	-3,601,270,770	
本年度末純資産残高	100,547,692,698	181,961,261,203	-81,413,568,505	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,805,014,397
業務費用支出	20,163,263,042
人件費支出	8,876,263,315
物件費等支出	10,634,843,850
支払利息支出	415,550,522
その他の支出	236,605,355
移転費用支出	19,641,751,355
補助金等支出	4,162,478,442
社会保障給付支出	9,884,793,492
他会計への繰出支出	5,490,257,811
その他の支出	104,221,610
業務収入	44,381,867,798
税収等収入	31,850,329,852
国県等補助金収入	9,939,138,833
使用料及び手数料収入	1,144,396,311
その他の収入	1,448,002,802
臨時支出	102,114,432
災害復旧事業費支出	102,114,432
その他の支出	-
臨時収入	200,932,750
業務活動収支	4,675,671,719
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,400,856,245
公共施設等整備費支出	11,780,836,160
基金積立金支出	522,520,085
投資及び出資金支出	4,200,000
貸付金支出	93,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,860,828,137
国県等補助金収入	3,449,742,000
基金取崩収入	242,351,268
貸付金元金回収収入	97,037,468
資産売却収入	71,697,401
その他の収入	-
投資活動収支	-8,540,028,108
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,702,176,326
地方債償還支出	5,702,176,326
その他の支出	-
財務活動収入	9,528,592,000
地方債発行収入	9,528,592,000
その他の収入	-
財務活動収支	3,826,415,674
本年度資金収支額	-37,940,715
前年度末資金残高	1,497,489,774
本年度末資金残高	1,459,549,059
前年度末歳計外現金残高	636,165,692
本年度歳計外現金増減額	-6,844,833
本年度末歳計外現金残高	629,320,859
本年度末現金預金残高	2,088,869,918

● 全体会計財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	260,496,094,116	固定負債	106,600,061,834
有形固定資産	250,235,681,000	地方債	95,487,603,139
事業用資産	78,948,167,577	長期未払金	51,461,530
土地	24,016,172,247	退職手当引当金	7,970,227,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	92,186,457,949	その他	3,090,770,165
建物減価償却累計額	-43,721,082,338	流動負債	8,588,175,400
工作物	4,627,611,121	1年内償還予定地方債	6,932,437,397
工作物減価償却累計額	-2,841,040,288	未払金	421,937,275
船舶	25,321,762	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-8,220,093	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	569,895,586
航空機	-	預り金	629,320,859
航空機減価償却累計額	-	その他	34,584,283
その他	-	負債合計	115,188,237,234
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,662,947,217	固定資産等形成分	266,603,355,640
インフラ資産	168,235,316,065	余剰分(不足分)	-108,848,977,486
土地	15,443,017,123		
建物	8,836,511,786		
建物減価償却累計額	-4,917,408,768		
工作物	268,886,073,729		
工作物減価償却累計額	-130,309,206,136		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,296,328,331		
物品	14,455,177,984		
物品減価償却累計額	-11,402,980,626		
無形固定資産	5,080,090		
ソフトウェア	4,241,484		
その他	838,606		
投資その他の資産	10,255,333,026		
投資及び出資金	424,010,454		
有価証券	-		
出資金	408,051,654		
その他	15,958,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,463,516,558		
長期貸付金	125,737,856		
基金	7,558,632,438		
減債基金	1,616,736,530		
その他	5,941,895,908		
その他	148,010		
徴収不能引当金	-316,712,290		
流動資産	12,446,521,272		
現金預金	4,795,456,083		
未収金	1,662,503,815		
短期貸付金	1,561,071		
基金	6,105,700,453		
財政調整基金	6,105,700,453		
減債基金	-		
棚卸資産	25,888,750		
その他	330,000		
徴収不能引当金	-144,918,900	純資産合計	157,754,378,154
資産合計	272,942,615,388	負債及び純資産合計	272,942,615,388

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	77,006,745,927
業務費用	33,455,701,326
人件費	9,305,013,587
職員給与費	7,692,180,850
賞与等引当金繰入額	566,432,586
退職手当引当金繰入額	-216,649,000
その他	1,263,049,151
物件費等	22,154,048,590
物件費	12,212,740,080
維持補修費	1,380,800,870
減価償却費	8,560,507,640
その他	-
その他の業務費用	1,996,639,149
支払利息	942,688,472
徴収不能引当金繰入額	330,243,467
その他	723,707,210
移転費用	43,551,044,601
補助金等	33,497,814,365
社会保障給付	9,885,145,492
他会計への繰出金	-
その他	168,084,744
経常収益	8,205,567,723
使用料及び手数料	6,614,352,943
その他	1,591,214,780
純経常行政コスト	68,801,178,204
臨時損失	1,090,692,086
災害復旧事業費	102,114,432
資産除売却損	219,440,542
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	769,137,112
臨時利益	707,227,364
資産売却益	51,294,242
その他	655,933,122
純行政コスト	69,184,642,926

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	156,129,047,555	262,271,059,475	-106,142,011,920	
純行政コスト(△)	-69,184,642,926		-69,184,642,926	
財源	72,380,017,008		72,380,017,008	
税収等	49,953,869,587		49,953,869,587	
国県等補助金	22,426,147,421		22,426,147,421	
本年度差額	3,195,374,082		3,195,374,082	
固定資産等の変動(内部変動)		4,532,652,095	-4,532,652,095	
有形固定資産等の増加		15,388,022,989	-15,388,022,989	
有形固定資産等の減少		-11,057,200,699	11,057,200,699	
貸付金・基金等の増加		1,002,120,311	-1,002,120,311	
貸付金・基金等の減少		-800,290,506	800,290,506	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-48,037,469	-48,037,469		
その他	-1,522,006,014	-152,318,461	-1,369,687,553	
本年度純資産変動額	1,625,330,599	4,332,296,165	-2,706,965,566	
本年度末純資産残高	157,754,378,154	266,603,355,640	-108,848,977,486	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,142,991,081
業務費用支出	24,592,393,981
人件費支出	9,481,667,219
物件費等支出	13,595,037,788
支払利息支出	942,675,105
その他の支出	573,013,869
移転費用支出	43,550,597,100
補助金等支出	33,510,720,674
社会保障給付支出	9,885,145,492
他会計への繰出支出	-
その他の支出	154,730,934
業務収入	76,552,066,102
税収等収入	49,758,278,537
国県等補助金収入	18,582,900,194
使用料及び手数料収入	6,625,336,559
その他の収入	1,585,550,812
臨時支出	153,532,482
災害復旧事業費支出	102,114,432
その他の支出	51,418,050
臨時収入	200,932,750
業務活動収支	8,456,475,289
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,026,073,336
公共施設等整備費支出	15,149,830,597
基金積立金支出	778,735,669
投資及び出資金支出	4,207,070
貸付金支出	93,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,693,265,057
国県等補助金収入	3,835,776,000
基金取崩収入	290,351,268
貸付金元金回収収入	97,037,468
資産売却収入	369,007,401
その他の収入	101,092,920
投資活動収支	-11,332,808,279
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,997,911,475
地方債償還支出	7,997,911,475
その他の支出	-
財務活動収入	10,943,272,000
地方債発行収入	10,943,272,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,945,360,525
本年度資金収支額	69,027,535
前年度末資金残高	4,097,107,689
本年度末資金残高	4,166,135,224
前年度末歳計外現金残高	636,165,692
本年度歳計外現金増減額	-6,844,833
本年度末歳計外現金残高	629,320,859
本年度末現金預金残高	4,795,456,083

● 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	262,086,209,316	固定負債	106,700,074,565
有形固定資産	251,514,555,637	地方債等	95,506,324,311
事業用資産	79,273,028,007	長期未払金	51,461,530
土地	24,155,906,150	退職手当引当金	8,002,994,024
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	25,104,987
立木竹	-	その他	3,114,189,713
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,703,051,149
建物	92,574,683,056	1年内償還予定地方債等	6,939,856,693
建物減価償却累計額	-43,952,143,864	未払金	492,757,332
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,726,962
工作物	5,250,831,645	前受金	12,246,025
工作物減価償却累計額	-3,460,796,451	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	573,945,108
船舶	126,842,466	預り金	633,847,709
船舶減価償却累計額	-85,456,098	その他	48,671,320
船舶減損損失累計額	-	負債合計	115,403,125,714
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	268,271,698,467
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-108,401,474,344
航空機	-	他団体出資等分	15,350,455
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,663,161,103		
インフラ資産	169,152,044,703		
土地	15,826,521,595		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,836,511,786		
建物減価償却累計額	-4,917,408,768		
建物減損損失累計額	-		
工作物	268,912,106,446		
工作物減価償却累計額	-130,311,809,408		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,806,123,052		
物品	14,649,296,397		
物品減価償却累計額	-11,559,813,470		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,297,567		
ソフトウェア	4,355,449		
その他	942,118		
投資その他の資産	10,566,356,112		
投資及び出資金	516,645,114		
有価証券	-		
出資金	325,426,654		
その他	191,218,460		
長期延滞債権	2,466,980,658		
長期貸付金	125,737,856		
基金	7,773,924,729		
減債基金	1,616,736,530		
その他	6,157,188,199		
その他	548,010		
徴収不能引当金	-317,480,255		
流動資産	13,202,490,976		
現金預金	5,442,456,745		
未収金	1,686,914,298		
短期貸付金	1,561,071		
基金	6,183,928,080		
財政調整基金	6,183,928,080		
減債基金	-		
棚卸資産	33,209,466		
その他	2,545,328		
徴収不能引当金	-148,124,012		
繰延資産	-	純資産合計	159,885,574,578
資産合計	275,288,700,292	負債及び純資産合計	275,288,700,292

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	90,327,418,111
業務費用	33,542,999,899
人件費	9,723,485,021
職員給与費	8,063,520,243
賞与等引当金繰入額	567,634,021
退職手当引当金繰入額	-214,492,717
その他	1,306,823,474
物件費等	21,420,383,324
物件費	11,419,812,905
維持補修費	1,411,032,159
減価償却費	8,585,489,728
その他	4,048,532
その他の業務費用	2,399,131,554
支払利息	943,093,397
徴収不能引当金繰入額	331,294,580
その他	1,124,743,577
移転費用	56,784,418,212
補助金等	46,231,418,110
社会保障給付	9,885,145,492
その他	667,854,610
経常収益	8,122,423,863
使用料及び手数料	6,634,190,352
その他	1,488,233,511
純経常行政コスト	82,204,994,248
臨時損失	1,121,411,083
災害復旧事業費	102,114,432
資産除売却損	219,461,075
損失補償等引当金繰入額	-
その他	799,835,576
臨時利益	693,805,780
資産売却益	51,294,242
その他	642,511,538
純行政コスト	82,632,599,551

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	158,255,039,843	263,537,459,482	-105,297,895,575	15,475,936
純行政コスト(△)	-82,632,599,551		-82,632,474,070	-125,481
財源	85,665,427,400		85,665,427,400	-
税金等	56,194,510,567		56,194,510,567	-
国県等補助金	29,470,916,833		29,470,916,833	-
本年度差額	3,032,827,849		3,032,953,330	-125,481
固定資産等の変動(内部変動)		4,852,149,402	-4,852,149,402	
有形固定資産等の増加		15,833,569,788	-15,833,569,788	
有形固定資産等の減少		-11,112,901,836	11,112,901,836	
貸付金・基金等の増加		1,003,509,136	-1,003,509,136	
貸付金・基金等の減少		-872,027,686	872,027,686	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-47,965,136	-47,965,136		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	165,977,453	80,593,596	85,383,857	-
その他	-1,520,305,431	-150,538,877	-1,369,766,554	
本年度純資産変動額	1,630,534,735	4,734,238,985	-3,103,578,769	-125,481
本年度末純資産残高	159,885,574,578	268,271,698,467	-108,401,474,344	15,350,455

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,442,413,547
業務費用支出	24,658,559,925
人件費支出	9,913,582,385
物件費等支出	12,832,522,589
支払利息支出	943,080,030
その他の支出	969,374,921
移転費用支出	56,783,853,622
補助金等支出	46,244,324,419
社会保障給付支出	9,885,145,492
その他の支出	654,383,711
業務収入	89,748,337,291
税込等収入	55,998,919,517
国県等補助金収入	25,621,944,048
使用料及び手数料収入	6,645,173,968
その他の収入	1,482,299,758
臨時支出	153,532,482
災害復旧事業費支出	102,114,432
その他の支出	51,418,050
臨時収入	200,932,750
業務活動収支	8,353,324,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,486,185,745
公共施設等整備費支出	15,595,377,396
基金積立金支出	793,301,279
投資及び出資金支出	4,207,070
貸付金支出	93,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,770,727,845
国県等補助金収入	3,841,501,558
基金取崩収入	362,087,913
貸付金元金回収収入	97,037,468
資産売却収入	369,007,452
その他の収入	101,093,454
投資活動収支	-11,715,457,900
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,009,534,547
地方債等償還支出	8,009,455,546
その他の支出	79,001
財務活動収入	10,945,220,949
地方債等発行収入	10,943,272,000
その他の収入	1,948,949
財務活動収支	2,935,686,402
本年度資金収支額	-426,447,486
前年度末資金残高	5,154,508,046
比例連結割合変更に伴う差額	84,437,747
本年度末資金残高	4,812,498,307
前年度末歳計外現金残高	636,778,910
本年度歳計外現金増減額	-6,820,472
本年度末歳計外現金残高	629,958,438
本年度末現金預金残高	5,442,456,745



土浦市